

口先だけではなく、真正面からサステナビリティとアジアに取り組む都市を目指して欲しい。

—— 東京大学サステナビリティ学連携研究機構 副機構長 武内和彦氏



武内 和彦(たけうち かずひこ)

1976年東京大学大学院農学系研究科修士課程修了。東京都立大学助手、東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997年より同大学院農学生命科学研究科教授。

2005年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)副機構長、2008年より国際連合大学(UNU)副学長、2009年より同サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)所長を併任。

#### 少子高齢化が最も重要な課題になった25年

これまでの日本の都市計画は人口増加を前提に考えられてきました。人口が増加することで土地への需要が増え、地価が上がることで固定資産税等の財源となる税金も増え、社会基盤整備に税金が注がれるような時代でした。

それが今、日本社会が抱える最も深刻な問題の一つは少子高齢化問題です。まちが郊外に拡散していった結果、車なしでは住民は生活ができず、高齢者が立ち往生してしまうような都市になってしまいました。今後はどうやってまちをたたんでいくのか、どうやって住みやすくコンパクトなまちにしていくかを考える時代であると思います。

最近、ジェロントロジー(老齡学)が日本でも話題になっていますが、高齢者の医療保険や介護保険が整いはじめてから、高齢者の健康状態に関する情報がある程度集約されてきました。集計によると、現状65歳以上の高齢者に占める健康人口は約7割、75歳以上では約5割健康人口がいます。つまり、まだ元気な高齢

者がたくさんいるのです。この元気な人達がポジティブに働いていけば、人口減少にかかわる問題はある程度解決できるのですが、今の大きな問題は65歳以上の人口をいっしょくたに生産年齢でない高齢者と位置付けてしまっていることだと思います。

#### サステナビリティに正面から取り組む25年

私は以前、福岡市で開発が盛んだった頃、「福岡市は出来の悪いキリスト教徒みたいだ」と発言をして、メディアに取り上げられ、物議をかもしたことがあります。例えは悪かったかもしれませんが、私が言いたかったのは、“平日”は開発一辺倒で環境を破壊しているくせに、“日曜”になったら教会で懺悔するかの如く環境保護を訴えるような都市ではだめだ、ということです。

今では多くの企業や自治体が、炭素削減が大事だの、生物多様性が大事だのと口先では言っていますが、果たしてどれだけ真剣に考えているのでしょうか。誰もが言うような炭素削減で

はなく、平日の行い、つまり最もコアな取り組みとして、環境に対して真正面から向き合っている企業や自治体はどれだけあるのでしょうか。これからの時代、サステナビリティを心がけなければ、文字通り都市は持続可能でなくなります。福岡市は正面からサステナビリティを都市の計画に入れていかないといけないのではないのでしょうか。

### ビジネスに自然資本を活かせ

正面から環境やサステナビリティに取り組むためには、私は自然資本（ナチュラル・キャピタル）を活かしたビジネスを生み出すことが重要だと思います。

農産物は自然の恵みそのものですが、これまでの時代は、そのままでは儲からないので、圃場を大規模化して、農薬や化成肥料を大量に使って、少品種を大量に生産することで価格競争に打ち勝とうとしてきました。日本が今後もこのようなボリュームを求める農業を進めても、アメリカやオーストラリアに勝てるわけがありません。むしろ、自然の持っている多様性を活かして、少量であっても付加価値をつけていく方向に転換していかないとはいけません。中国で売れている日本の農産品は価格が高いけど美味しい米であったり、りんごだったりしますが、自然資本を価値に転換していけば収益は生まれるのです。

住宅市場も同じです。住宅設備のブランドを強調したり、建材の良さをうたったりする過去の付加価値のつけ方ではなく、「窓から見える景色が素晴らしい」とか「豊かな緑に覆われている」といったことが住宅の評価ポイントになるよう、自然資本を付加価値としていくべきです。

自然資本を価値として見出していない人々に対しては、経済的に取組んで価値観の転換を進めることが大事です。東京都では都市公園の

計画区域で、たっぷりと緑を残すことを条件にマンションの開発を許可する動きも出てきていますが、建蔽率を最大限に使うよりも、緑を残したほうがマンションが売れるような新しい価値観を主流にしていかなければいけません。

### 産業の縦割り構造を変えよ

行政はよく縦割りだと言われています。私は、行政が縦割りであることもさることながら、日本の産業も縦割りであると思っています。地域を元気にしていくためには、農林水産業と流通業や製造業、あるいは新エネルギー産業なども含めて、縦割り構造をなくし、全体をまとめて地域の産業システムにしていかないとはいけません。例えば、農業と観光、更には空港などの交通インフラと融合することで、新たな地域戦略を描くことができるようになります。

一企業が多角化経営して、縦割りではなく様々な業界に手を広げる例はありますが、それがうまくいっても一企業の発展であって、地域の発展にはなかなか貢献しません。縦割り構造をなくした地域の産業システムがあれば、先端産業も伝統産業も一緒に育てていくようなダイナミズムのある政策が打てるようになるでしょう。

### 市長はやったふりではなく本気で取り組み

さて、自然資本のような新しい価値観の主流化を進めたり、地域産業の縦割り構造を変えたりする社会システム変革には、教育的アプローチはもちろん重要ですが、行政の仕組みや組織を変える必要もあります。

例えば自然資本を活かすときに、自然や環境を担当する環境局のような組織が、行政の隅々に位置付けられるようではだめで、市の行政のトップに置かないといけません。この

ようなことができないようでは、所詮「やったふり」に過ぎず、口先で環境を良くしましょう、緑を増やしましょうと言っているだけだと思います。

市長という立場は、本気で都市を変えたいと思えば、変えられる力を持っています。一例として、佐渡市の高野市長は農業の産業化に熱心に取り組んでいます。もともとはトキのエサを農薬漬けにされたものではなく、自然なものにしようということから始まりましたが、有機栽培を推奨し、認証制度も整え、「トキ米」というブランドで売り出しました。米が余っていた過去の状態と打って変わって、トキ米は高値で取引され、しかも完売の状況が続いています。何よりも農家が誇りを持って元気になり、地域が変わりました。「農家が高齢化すれば、手間のかかる有機農業はとてできない」という論が嘘だということも併せて示されたわけです。

福岡市の渡辺通りにある「海木」という日本料理屋をご存知でしょうか。この店では「だしなり」という高級ないなり寿司を販売しているのですが、先般、兵庫県豊岡市のJA たじまが作る農薬不使用の「コウノトリ米」とタイアップした商品を出しました。福岡市でも、農産物に限らず、付加価値の高いブランド化できる様々な商品を見いだしていくことが必要でしょう。

シンガポールの公園局長は非常に地位が高いポジションです。リー・クアンユー初代首相はシンガポールをガーデンシティにすべく、お金をかけて街中緑化し、チャンギ空港から中心部のオーチャードロードまで、植栽で日に当たらずに行けるほどの状態になっています。これは、リー・クアンユーが自然が好きだから取り組んだのではなく、シンガポールでのビジネスにとって、一番のネックが「暑さ」だったからです。公園局長のポジションを上げて取り組んだのは、暑さを解消するという、根本的に経済

活動につながっている、地域のビジョンにつながっている戦略的な投資です。福岡市はこういうことをこれから考えていけるのでしょうか。

### 国際化は根本からやり直せ

福岡市はアジアに開かれた都市として、早い時期から多国語標識や、空港での多国語アナウンスに取り組んできたのは評価できますが、本当の意味での拠点化にはまだまだ課題があります。外国人観光客がたくさん来ているかもしれませんが、その人たちにとって福岡市は「電化製品を買うだけの都市」になっていないでしょうか？シンガポールのように、観光客はもちろん、働いたり住んだりする人を惹きつけなければ拠点都市とは言えません。

これは、自然と文化が九州の売りのはずですが、九州の良き自然、各地の文化を福岡が海外とつなげていないからだと思います。福岡市は少なくとも九州の経済首都ですので、漠然と海外とネットワークをつなげるのではなく、焦点を当ててネットワーク先地域を選別して、受け入れも福岡市単独ではなく、九州全体とのコーディネートをしていく機能を担わなければならないでしょう。北九州市といがみ合っている場合ではありません。また、福岡空港の国際線は特に変えないといけません。福岡の海外向けの顔と言うには恥ずかしいくらい酷いアクセス、酷いサービスを私も体験しました。都市のトータルデザインが出来ていないからだと思います。

人材という面では、日本全国の課題にもなりますが、今後いかに良質な外国人を定着させるかが大きなテーマです。私は、国際化イコール英語化だとは思いません。むしろ外国人が大学の学部生の時期から日本語で勉強することが普通になって、卒業生が日本に残って、日本社会の中で高いレベルの外国人が活躍する、ということに教育界が取り組むべきだと思います。今

のままの国際化教育を進めると、優秀な学生は  
どんどんアメリカに流出してしまうでしょう。

### 海外と比較せずしてリーダー都市を語るな

今般の東日本大震災は、報道でよく千年に一度と言われたり、阪神・淡路大震災と比較されたりしますが、2004年のスマトラ沖地震は今回の地震と同規模で、かつ広域に被害が及んだ同タイプの災害でした。つまり、日本では千年に一度かもしれませんが、世界、あるいはアジアの範囲で見ると10年に一度の出来事かもしれません。日本人の発想の原点は極めてドメスティックなのです。福岡市の総人口に占める外国人の割合がたったの1.7%という状態は、もはや鎖国というべき状況で、福岡市も極めて閉ざされた社会だと言えるでしょう。

福岡市がアジアのリーダー都市になりたいのであれば、コンベンションの開催件数は東京とではなくシンガポールと比較し、コンテナ取扱量は香港と比較してはどうでしょうか。福岡市は割と近代的な利便性があり、アジア的な猥雑さを適度に醸しだしている、住み良いポテンシャルを持っている都市ですが、とてもアジアでリーダー都市と呼べる現状ではありません。シンガポールを見て、香港を見て、ソウルを見て、福岡がどうあるべきか真剣に考えて行動するべきでしょう。

インタビュー日:2011/7/21 文責:URC 天野